

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第146期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 日清オイリオグループ株式会社

【英訳名】 The Nisshin OilIiO Group,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久野貴久

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目23番1号

【電話番号】 03(3206)5036

【事務連絡者氏名】 財務部長 松浦謙司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目23番1号

【電話番号】 03(3206)5036

【事務連絡者氏名】 財務部長 松浦謙司

【縦覧に供する場所】 日清オイリオグループ株式会社 大阪支店
(大阪市北区豊崎三丁目19番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期 第3四半期 連結累計期間	第146期 第3四半期 連結累計期間	第145期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	242,654	255,297	324,909
経常利益 (百万円)	9,237	7,308	10,334
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,657	5,234	7,569
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,454	9,219	8,975
純資産額 (百万円)	129,516	140,276	132,035
総資産額 (百万円)	249,453	269,332	245,831
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	200.38	154.25	227.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.5	49.0	50.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,482	2,214	13,697
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,735	6,841	5,697
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	966	11,688	405
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,992	16,772	13,995

回次	第145期 第3四半期 連結会計期間	第146期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	81.07	51.70

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成29年10月1日をもって普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、堅調な設備投資や、海外経済の回復を背景とした輸出の好調などにより回復基調が続きましたが、実質所得の伸び悩みなどに伴い個人消費は依然として力強さを欠く状況が続きました。

このような環境下、当社グループでは、平成29年度から新しい中期経営計画「OiliiO Value Up 2020」をスタートさせ、事業構造改革を継承しつつ、より成長路線に軸足を移すことを基本方針とし、具体的な経営目標の実現に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績としましては、売上高は前年同期比105.2%の2,552億97百万円となりましたが、利益面では営業利益が73億74百万円と前年同期比79.3%、経常利益が同79.1%の73億8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同78.6%の52億34百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

油脂・油糧および加工食品事業

油脂・油糧および加工食品事業につきましては、売上高は前年同期比102.3%の1,695億29百万円となりましたが、営業利益は前年同期比57.0%の29億57百万円となりました。

原料・油糧の状況および油脂・加工食品の販売状況は以下のとおりです。

[原料の調達環境]

原料の調達面では大豆価格は前年同期並みとなりましたが、菜種価格については前年同期に対して上昇し、厳しい環境となりました。

<主要原料相場>

大豆相場は、3月以降は南米産大豆の豊作見通しなどを受けて下落する局面もありましたが、米国産大豆の乾燥懸念や堅調な輸出需要、パーム油相場の影響などを受けて上昇に転じるなど、底堅く推移したことから、前年同期並みの水準となりました。一方、菜種相場については、カナダドルの下落や産地の天候要因による作柄悪化懸念に加え、堅調な需要を背景とした需給のひっ迫感が意識され、前年同期比で価格が大幅に上昇しました。

<為替相場>

ドル円相場は、米国の利上げ見通しや税制改革進展への期待の高まりなど受け、前年同期比で円安ドル高となりました。

[ミールの販売]

ミールの販売は配合飼料生産量がほぼ前年並みで推移する中、大豆粕、菜種粕ともに拡販に努め、販売数量および売上高が前年同期を上回りました。

< 大豆粕 >

シカゴ大豆粕相場の乱高下や、中国を中心とした輸入粕価格の影響を受けましたが、配合飼料における配合率が若干の上昇傾向となる中、適正な価格を維持しながら販売数量を拡大しました。

< 菜種粕 >

配合飼料における配合率が低下するとともに、競合する配合飼料原料価格の下落影響などを受けて厳しい販売環境となりましたが、適正価格を維持しながら販売数量を拡大しました。

[油脂・加工食品の販売]

油脂・加工食品の販売は、付加価値品の拡販や新規取引の開拓などにより売上高は前年同期を上回りましたが、利益面では前年同期を下回りました。

< 油脂 >

ホームコースにおいては、アマニ油やごま油などの付加価値品の販売が好調に推移するとともに、「日清ヘルシーオフ」をはじめとした機能性の高い油脂の拡販に努めました。また、業務用においても、中食・外食向けを中心に、機能性油脂を含めた新規取引の開拓に取り組みました。販売価格面では、原材料コストの上昇を受けた適正価格での販売に努めたものの、想定した価格には届いておらず、引き続き目標水準への到達に向けて取り組んでまいります。

< 加工食品 >

ドレッシングにおいて主力商品の販売が好調に推移するとともに、マヨネーズ類についても販売数量、金額で前年同期を上回りました。ウェルネス食品については、MCT（中鎖脂肪酸）関連商品の販売が引き続き好調に推移したものの、治療食品や特保食品の販売が想定を下回りました。

加工油脂事業

加工油脂事業につきましては、売上高は前年同期比112.3%の693億78百万円となり、営業利益は前年同期比105.3%の35億46百万円となりました。

国内および海外の状況は以下のとおりです。

[国内加工油脂]

国内加工油脂は、チョコレート用油脂の既存取引も含めた拡販に取り組むとともに、子会社の大東カカオ㈱におけるチョコレート製品の販売が堅調に推移しました。また、日本国内向けの販売を中心としているT.&C. Manufacturing Co., Pte. Ltd.における製菓原料等（調製品）の販売も好調に推移し、国内加工油脂全体では売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

[海外加工油脂]

海外加工油脂は、海外子会社のIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.におけるパーム加工品の販売において、主要原料であるパーム油相場価格が高値で推移したことに伴うコストの上昇により、厳しい環境となりました。そうした中、欧州向けを中心とした付加価値品の販売が堅調に推移するとともに、マレーシア国内向けのパーム核油製品の販売増加も寄与し、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

ファインケミカル事業

ファインケミカル事業につきましては、売上高は前年同期比107.4%の135億79百万円となり、営業利益は前年同期比108.4%の10億8百万円となりました。

化粧品原料および食品・化学品その他の販売状況は以下のとおりです。

[化粧品原料]

化粧品原料は、韓国、欧州向けの輸出販売が前年同期を下回りましたが、国内における主要取引先への販売が好調に推移しました。また、中国の販売子会社である日清奥利友（上海）国際貿易有限公司における中国国内向け販売も好調に推移し、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

[食品・化学品その他]

食品・化学品その他は、MCTの販売が引き続き堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りましたが、化学品、海外子会社などにおけるコスト要因もあり、営業利益は前年同期を若干下回りました。

その他

情報システムをはじめその他の事業の売上高は、前年同期比111.3%の28億9百万円となりましたが、営業利益は前年同期比88.7%の2億50百万円となりました。

地域別売上高

Intercontinental Specialty Fats Sdn.Bhd.における売上増加により、マレーシア、中国などのアジア向け売上高は前年同期比116.0%の312億77百万円となり、欧州、米国などのその他地域への売上高についても、前年同期比102.8%の211億13百万円となりました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合につきましては、前年同期に比べ0.9ポイント増加し20.5%となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ235億円増加し、2,693億32百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が27億30百万円、売上債権が109億45百万円、たな卸資産が12億40百万円、有形固定資産が26億4百万円、投資有価証券が39億40百万円増加したことであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ152億59百万円増加し、1,290億55百万円となりました。主な要因は、社債が150億円増加したことであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ82億40百万円増加し、1,402億76百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が33億78百万円、その他有価証券評価差額金が26億10百万円増加し、自己株式が17億46百万円減少したことにより増加したことであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ27億77百万円増加し、167億72百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億14百万円の減少となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益78億94百万円、減価償却費47億37百万円によるキャッシュの増加および売上債権の増加108億66百万円、法人税等の支払36億18百万円によるキャッシュの減少であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、68億41百万円の減少となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出61億2百万円によるキャッシュの減少であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、116億88百万円の増加となりました。主な内訳は、社債の発行による収入149億1百万円によるキャッシュの増加および短期借入金の純減14億49百万円、配当金の支払18億55百万円によるキャッシュの減少であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます）を定めております。

1. 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値を生み出す源泉、あらゆるステークホルダーとの信頼関係などを十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を持続的に確保し、向上させる者でなければならぬと考えております。

上場会社である以上、当社株式の大規模買付行為に対し、売却を行うか否かの判断や会社の経営を委ねることの是非に関する判断は、最終的には個々の株主の皆様に委ねられるべきものであります。しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を損なうことが明白であるもの、買収に応じることを株主に強要するおそれがあるものなど、当社グループの企業価値ひいては株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれのあるものも想定されます。

よって、このような当社グループの企業価値ひいては株主の皆様共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると当社は考えます。

2. 具体的取組みの内容の概要

(1) 企業価値・株主の皆様共同の利益の確保・向上に向けた取組み

当社は、当社の企業価値の源泉が、食品からファインケミカルまでの幅広い事業を通じて得た広範な知識と豊富な経験、蓄積された高い技術力、株主の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーからの信頼とご支援など、明治40年の創立以来100年以上の永きに亘って培ってきた経営資源に存すると考えております。

この経営資源に基づき、当社グループは中長期的な視野に立ち、企業収益及び企業の社会的価値の向上を目指し、総合的に企業価値を高め、株主の皆様の期待にお応えできるよう努めてまいります。

2017年度～2020年度 中期経営計画 「OiliiO Value Up 2020」

当社グループは2017年度から2020年度までの4ヵ年の中期経営計画「OiliiO Value Up 2020」を策定し、企業収益拡大に向けた中長期の戦略、施策を実行してまいります。

<経営ビジョン>

日清オイリオグループは、110年に亘って培ってきた卓越した油脂に関する技術をもって、お客さまのニーズや課題を解決することで新たな価値を生み出し、市場を創造する。

日清オイリオグループは、豊かな食卓の提案、人々の健康への貢献を通じて、企業価値の最大化を目指す。

経営ビジョンにおける3つのキーワード

・Globalization

事業の源泉である植物資源を探求し、卓越した技術でその価値を最大限引き出した商品を、世界中のお客さまにお届けし続けることで、グローバルブランドを目指す。

現在保有している国内、海外拠点を新たな視点で再構築する。更に積極的に経営資源を投入し、グローバルな推進体制を確立する。

・Technology

油脂事業での経験に基づく技術を、研究、開発と生産が融合することで、更に深化させ、お客さまのニーズに合う商品を提案していく。

油脂の基礎研究に加え、その応用研究を強化する。特に油脂をおいしく、食べやすく加工した食品の開発に資源投下し、技術的な競争優位性を発揮する。

・Marketing

消費者の生活習慣の変化に基づく心理、行動様式、動機についての理解を深めることで、お客さまにとって、あったらいいなと思う商品・サービスをお届けする。

お客さまの視点に立ち、用途開発・商品開発・生産・物流・プロモーション・販売を一体的に展開する。

<基本方針>

事業構造改革を継承しつつ、より成長路線に軸足を移す。そのために、新たなヘルスサイエンス事業を含む5つの成長戦略と2つの基盤強化策を実行する。

成長戦略

- ・「健康とエネルギーを生むチカラ」で社会に貢献するヘルスサイエンス事業をグローバルに拡大
- ・グローバル化の加速に向けた投資拡大と拠点間の連携強化
- ・業務用、加工用領域でのグループの総力を結集した戦略の展開
- ・ホームユース領域におけるオイリオブランドの一層の強化と新たな市場の創造
- ・マーケティング強化による新たな付加価値の追求

基盤強化策

- ・製油構造変革・生産基盤強化
- ・ESG（環境・社会・ガバナンス）を重視した経営の実践

財務戦略

- ・ROEを重視した資本効率性と格付向上を考慮した財務健全性の最適バランスを考慮した企業価値向上の追求
- ・利益成長の成果を株主に適切に還元するための配当性向目標（30%程度）の設定、また、総還元性向と資本効率性向上を意識し、必要に応じた機動的な自社株取得の実施

<経営目標（2020年度）>

- ・営業利益 : 130億円以上
- ・ROE : 7%以上
- ・EPS成長率 : 8%（年平均）
- ・営業キャッシュフロー : 500億円（累計）

コーポレートガバナンスの強化

当社は、社会の皆様から一層の期待と信頼をいただくために、健全で透明性の高い経営を目指し、コーポレートガバナンスの強化を経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

取締役会は、取締役9名（うち独立社外取締役2名）で構成し、法令で定められた事項及び経営上の重要事項を審議し、決定しております。また、取締役会は、当社の経営に関して豊富な経験を持つ取締役と経営に関する深い知識を持ち独立性の高い社外取締役により構成され、経営及び業務執行についての監督責任を負っております。

当社は、環境変化に即応した迅速な意思決定を実践するため、執行役員制度を導入しており、執行役員は取締役会から業務執行権限を委譲され、経営計画や取締役会の方針に則り、取締役の監督のもとで業務執行に携わっております。

監査役会は、監査役4名（うち独立社外監査役2名）で構成しており、監査役は、監査役会で策定された監査方針、監査計画及び業務分担に基づき、取締役会やその他重要な会議への出席、業務及び財産の状況調査等を通して、取締役の職務執行、執行役員の業務執行を監査しております。

こうした経営体制のもとで、内部統制システムの整備、リスクマネジメント委員会やコーポレートガバナンス協議会の設置及び企業倫理ホットラインの設置等の具体的な施策を推進しております。

(2) 不適切な者によって支配されることを防止する取組み

当社は、当社株式の大規模買付行為の是非を株主の皆様適切に判断していただくために必要かつ十分な情報及び当社取締役会の意見等の情報、並びに検討のための時間を確保するよう努める等、金融商品取引法、会社法及びその他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

3. 具体的取組みに対する取締役会の判断及びその判断に係わる理由

前記の具体的取組みの内容は、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるものであり、また当社従業員の地位の維持を目的とするものではないことから、いずれも前記の基本方針に沿うものと判断しております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15億71百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,670,000
計	77,670,000

(注) 平成29年6月23日開催の第145回定時株主総会において、当社普通株式について5株につき1株の割合で併合する旨の議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は3億8,835万株から7,767万株になっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,667,857	34,667,857	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	34,667,857	34,667,857	-	-

(注) 1 平成29年5月10日開催の取締役会において、単元株式数の変更に関する定款の一部変更について決議されております。これにより、効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株になっております。

2 平成29年6月23日開催の第145回定時株主総会において、当社普通株式について5株につき1株の割合で併合する旨の議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は173,339,287株から34,667,857株になっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日	138,671,430	34,667,857		16,332		24,742

(注) 平成29年6月23日開催の第145回定時株主総会において、当社普通株式について5株につき1株の割合で併合する旨の議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は173,339,287株から34,667,857株になっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

当社は、平成29年10月1日をもって、単元株式数が1,000株から100株になっております。また、当社普通株式について5株を1株に併合し、発行済株式総数は173,339,287株から34,667,857株になっております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,521,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 624,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 169,254,000	169,254	-
単元未満株式	普通株式 940,287	-	-
発行済株式総数	173,339,287	-	-
総株主の議決権	-	169,254	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式149株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日清オイリオグループ 株式会社	東京都中央区新川一丁目 23番1号	2,521,000	-	2,521,000	1.45
(相互保有株式) 幸商事株式会社	東京都中央区新川一丁目 17番25号	379,000	-	379,000	0.22
日清商事株式会社	東京都中央区新川一丁目 23番17号	230,000	-	230,000	0.13
株式会社日清商会	栃木県宇都宮市平出工業 団地43-92	8,000	-	8,000	0.01
日清ファイナンス 株式会社	東京都中央区新川一丁目 23番17号	7,000	-	7,000	0.00
計	-	3,145,000	-	3,145,000	1.82

(注) 上記相互保有株式の内、当社連結子会社（日清商事株式会社、株式会社日清商会、日清ファイナンス株式会社）が保有する計245,000株については、平成29年5月1日を効力発生日として、当社を完全親会社、攝津製油株式会社を完全子会社とする株式交換を行ったことにより取得したものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,522	17,253
受取手形及び売掛金	63,860	3 74,805
有価証券	1,000	1,699
たな卸資産	1 51,429	1 52,669
その他	6,533	6,903
貸倒引当金	18	18
流動資産合計	137,328	153,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,002	28,279
機械装置及び運搬具（純額）	19,999	19,974
土地	27,413	27,884
その他（純額）	1,180	4,063
有形固定資産合計	77,596	80,201
無形固定資産		
その他	1,927	1,634
無形固定資産合計	1,927	1,634
投資その他の資産		
投資有価証券	24,856	28,797
退職給付に係る資産	914	1,606
その他	3,202	3,682
貸倒引当金	35	35
投資その他の資産合計	28,937	34,051
固定資産合計	108,462	115,887
繰延資産		
社債発行費	40	131
繰延資産合計	40	131
資産合計	245,831	269,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,309	3 34,059
短期借入金	11,770	20,342
未払法人税等	2,275	940
引当金	50	39
その他	18,925	20,571
流動負債合計	66,331	75,953
固定負債		
社債	10,000	25,000
長期借入金	26,474	15,937
引当金	425	436
退職給付に係る負債	1,712	1,812
その他	8,851	9,916
固定負債合計	47,464	53,102
負債合計	113,795	129,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	22,374	22,679
利益剰余金	82,524	85,902
自己株式	2,802	1,055
株主資本合計	118,428	123,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,149	9,759
繰延ヘッジ損益	32	138
為替換算調整勘定	787	230
退職給付に係る調整累計額	1,617	1,429
その他の包括利益累計額合計	4,776	8,237
非支配株主持分	8,830	8,179
純資産合計	132,035	140,276
負債純資産合計	245,831	269,332

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	242,654	255,297
売上原価	200,197	214,713
売上総利益	42,456	40,583
販売費及び一般管理費	1 33,155	1 33,208
営業利益	9,301	7,374
営業外収益		
受取利息	57	79
受取配当金	266	311
持分法による投資利益	288	410
その他	129	160
営業外収益合計	741	961
営業外費用		
支払利息	457	397
為替差損	81	415
たな卸資産処分損	45	55
その他	220	158
営業外費用合計	805	1,027
経常利益	9,237	7,308
特別利益		
持分変動利益	113	-
固定資産売却益	649	-
投資有価証券売却益	248	674
特別利益合計	1,011	674
特別損失		
固定資産除却損	217	88
投資有価証券売却損	9	-
投資有価証券評価損	5	-
拠点移転費	150	-
特別損失合計	383	88
税金等調整前四半期純利益	9,865	7,894
法人税等	2,925	2,290
四半期純利益	6,940	5,603
非支配株主に帰属する四半期純利益	282	369
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,657	5,234

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	6,940	5,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,035	2,516
繰延ヘッジ損益	1,347	129
為替換算調整勘定	2,883	458
退職給付に係る調整額	311	187
持分法適用会社に対する持分相当額	297	323
その他の包括利益合計	486	3,615
四半期包括利益	6,454	9,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,013	8,696
非支配株主に係る四半期包括利益	440	522

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,865	7,894
減価償却費	4,577	4,737
のれん償却額	68	-
受取利息及び受取配当金	324	390
支払利息	457	397
持分法による投資損益(は益)	288	410
固定資産除売却損益(は益)	431	88
投資有価証券売却損益(は益)	239	674
投資有価証券評価損益(は益)	5	-
持分変動損益(は益)	113	-
拠点移転費	150	-
売上債権の増減額(は増加)	16,094	10,866
たな卸資産の増減額(は増加)	726	1,034
仕入債務の増減額(は減少)	8,809	730
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	19	692
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	597	99
その他	4,508	1,501
小計	9,608	1,380
利息及び配当金の受取額	325	401
利息の支払額	442	378
法人税等の支払額	2,008	3,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,482	2,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	600
有形固定資産の取得による支出	4,575	6,102
有形固定資産の売却による収入	928	10
投資有価証券の取得による支出	26	28
投資有価証券の売却による収入	413	816
その他	475	937
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,735	6,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,543	1,449
長期借入れによる収入	16,200	-
長期借入金の返済による支出	723	632
社債の発行による収入	-	14,901
社債の償還による支出	10,000	-
配当金の支払額	1,662	1,855
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	2	10
非支配株主への配当金の支払額	54	57
非支配株主からの払込みによる収入	-	898
その他	179	105
財務活動によるキャッシュ・フロー	966	11,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	510	145
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,271	2,777
現金及び現金同等物の期首残高	6,721	13,995
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,992	1 16,772

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)	
原価差異の繰延処理	季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間未までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債「その他」として繰延べております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
商品及び製品	23,863百万円	25,273百万円
仕掛品	298 "	252 "
原材料及び貯蔵品	27,267 "	27,143 "

2 偶発債務は次のとおりであります。

銀行借入金等の保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
当社従業員	121百万円	当社従業員 95百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	-	91百万円
支払手形	-	18 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
製品運賃、運搬費及び倉庫料	9,733百万円	9,948百万円
給料賃金	5,695 "	5,799 "
広告費	3,038 "	2,969 "
減価償却費	1,263 "	1,326 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
現金及び預金	10,413百万円	17,253百万円
有価証券	0 "	1,099 "
現金及び預金の内、預入期間が3か月を超える定期預金	1,421 "	1,580 "
現金及び現金同等物	8,992 "	16,772 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	831	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	831	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	831	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	1,024	6.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「油脂・油糧および加工食品事業」、「加工油脂事業」、「ファインケミカル事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
油脂・油糧および加工食品事業	ホームユース(食用油、ドレッシング)、業務用食用油、加工用油脂、油粕、食品大豆、ウェルネス食品(高齢者・介護食品、治療関連食品)、大豆たん白、豆腐類
加工油脂事業	パーム加工品、チョコレート用油脂、マーガリン、ショートニング、チョコレート関連製品
ファインケミカル事業	化粧品・トイレットリー原料、化学品、MCT、レシチン、トコフェロール、洗剤、殺菌洗浄剤、界面活性剤
その他	情報システム、販売促進、スポーツ施設経営、損害保険代理、不動産賃貸

2 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントの事業区分は「油脂・油糧事業」、「加工油脂事業」、「ファインケミカル事業」、「ヘルシーフーズ事業」の4事業区分に分類しておりましたが、平成29年度からの中期経営計画「Oillio Value Up 2020」の事業戦略に沿って、「油脂・油糧および加工食品事業」、「加工油脂事業」、「ファインケミカル事業」の3事業区分に変更しております。

なお、この事業区分の変更は、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂・油糧 および加工 食品事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	165,690	61,797	12,642	240,130	2,523	242,654	-	242,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,879	3,598	580	6,058	1,535	7,593	7,593	-
計	167,569	65,396	13,223	246,188	4,059	250,247	7,593	242,654
セグメント利益 又は損失()	5,186	3,367	930	9,484	282	9,766	465	9,301

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 465百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂・油糧 および加工 食品事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	169,529	69,378	13,579	252,487	2,809	255,297	-	255,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,980	3,617	732	6,330	1,499	7,829	7,829	-
計	171,509	72,996	14,312	258,818	4,308	263,127	7,829	255,297
セグメント利益 又は損失()	2,957	3,546	1,008	7,512	250	7,762	387	7,374

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 387百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 地域に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	195,161	26,952	20,540	242,654
売上高に占める比率	80.4%	11.1%	8.5%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	202,906	31,277	21,113	255,297
売上高に占める比率	79.5%	12.2%	8.3%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	200.38円	154.25円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,657	5,234
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,657	5,234
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,225	33,936

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成29年10月1日をもって普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

(剰余金の配当)

第146期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月2日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,024百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月6日

日清オイリオグループ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長塚 弦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 泰広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日清オイリオグループ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日清オイリオグループ株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。